

第1章 研究の目的と方法

第1節 研究の目的

近年、都市近郊においては、都市防災上からも、また快適な都市環境を維持するうえからも森林のはたす役割は極めて大きくなっている。近年は特に森林等の都市緑地の減少にともなう都市の温暖化が大きな問題となっているが、これは都市における農林地が転用されて、コンクリートによって覆われるために気温の上昇と乾燥が進行し、いわば砂漠化的現象が、すなわちヒートアイランド現象が都市においても進行しつつあるからである。この点からも、都市緑地の重要性が近年改めて認識されている。

しかし、都市域では都市開発の拡大にともない森林は急速に減少してきているのが現実で、これを加速しているのは林業の停滞に伴う森林管理に対する関心の低下と、高地価による林地転用の拡大がある。このままの状態が続くならば、早晚都市域から森林は消滅し、日本の都市は危険で緑の少ない潤いの無いものとなるであろう。このような傾向は日本の都市にとどまらず、世界の都市にも共通しているが、特に発展途上国における都市問題はこの点も関連して21世紀の重大問題となるといわれている。

現在、森林保全を図り適切な森林利用を行うものとして森林計画があるが、従来は林業生産にともなう森林保続を主たる目的としたいわば林業型森林計画が中心であった。しかし、近年の森林の総合的機能發揮に対する期待の高揚にともない、総合利用型の森林計画が不可欠となっている。

本研究は、林業生産を主たる目的としない都市近郊林の維持ならびに管理の現状を分析することによって、都市型森林計画の樹立手法を明らかにすることを目的として行ったものである。

第2節 研究の方法

本研究で対象とした名古屋市近郊は、日本の3大都市圏として経済発展の著しい地域である。地形的には丘陵地が多く、森林はマツを中心とした経済的な価値の低い樹種であるために自然林の減少は著しい。さらに、法的な面でも、関東地区を対象とした「首都圏近郊緑地保全法」および関西地区を対象とした「近畿圏の保全区域の整備に関する法律」による近郊緑地保全区域指定などの強力な都市近郊林開発規制が存在しない等、緑地規制の未整備も重なり、名古屋地区における自然緑地の減少は著しいものがある。

本研究では、緑地保全を行ううえでは厳しい環境にある名古屋市近郊の森林減少と保全の経緯を分析することによって、近年そのニーズが著しい高ま

りを見せて いる都市における森林計画の課題と樹立の手法を検討することを目的として行ったものである。

研究の具体的な方法として、まず、名古屋市近郊における森林利用の現状を把握し、その管理と森林計画の経緯を分析し、その結果をふまえて名古屋市を事例として都市型森林計画の在り方を提示する。